

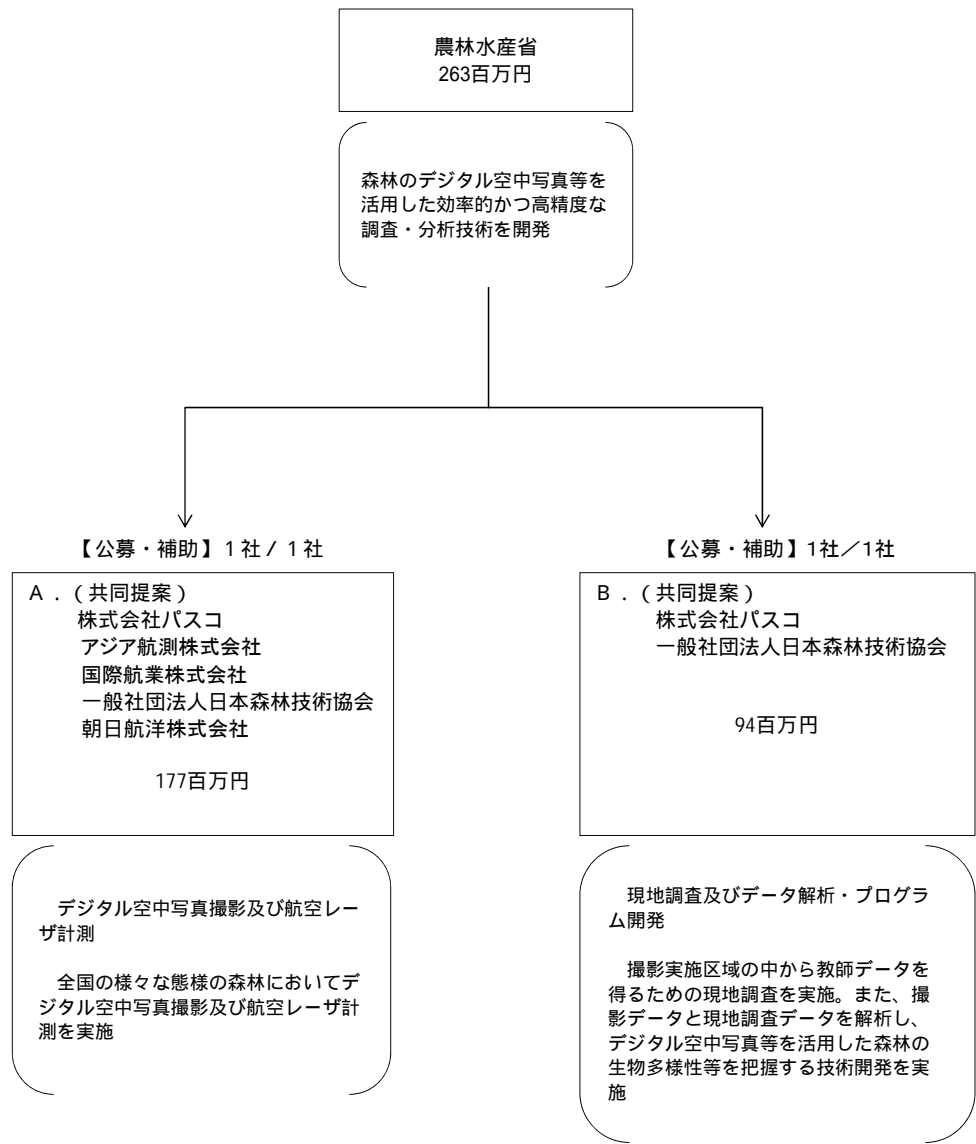
## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	デジタル森林空間情報利用技術開発事業	担当部局	林野庁 森林整備部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度	担当課室	計画課	計画課長 本郷浩二				
会計区分	一般会計	施策名	森林の有する多面的機能の発揮					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	森林・林業基本法第14条 森林法第191条の4	関係する計画、通知等	森林・林業基本計画 全国森林計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な課題である持続可能な森林経営の推進や生物多様性の保全に向け、デジタル空間情報を活用した、効率的かつ精度の高い森林計測及びデータ解析技術を開発することにより、科学的なデータに基づく森林生態系における生物多様性の保全や国土保全施策等への活用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全森林のうちから、森林の態様に応じた区分毎に対象森林を選定して、地況や林況の調査等を行うとともに、当該森林を対象としてデジタル空中写真の撮影並びに航空レーザ計測を実施し、両データを比較突合することにより、現地調査を行わなくてもデジタル空中写真等のみで森林の劣化や生物多様性の状況等を把握できるなど、効率的かつ精度の高い森林計測及びデータ解析技術を開発する。 (補助率：定額) 注)航空レーザ計測：航空機に搭載したレーザ測距装置等を使用して地表を水平方向の座標(x,y)、高さ(z)の三次元で計測する方法							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		293	264	227		
		補正予算		—	—	—		
		繰越し等		—	—	—		
	計		293	264	227			
	執行額		293	264				
執行率(%)		100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	○育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 ※本事業は、高精度なデジタル空間情報を活用した、効率的かつ精度の高い森林計測及びデータ解析技術を開発することにより、科学的なデータに基づく森林生態系の保全や国土保全施策等への活用を図るものである。		成果実績	%	72.55	72.77※	調査中	78.68
			達成度	%	92%	※被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いた見込値であるため、達成率は算出しない。	調査中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○デジタル空間情報を活用した、効率的かつ精度の高い森林計測及びデータ解析技術の開発 ○各年度に実施する計測面積 H22・23 デジタル空中写真撮影 7,600km <sup>2</sup> H24 デジタル空中写真撮影 3,800km <sup>2</sup> ○学会発表数		活動実績	km <sup>2</sup>		○デジタル空中写真の立体視プログラムの開発 ○7,600km <sup>2</sup> ○学会発表数 0	○デジタル空中写真の立体視プログラムの改良、林相区分プログラムの開発 ○7,600km <sup>2</sup> ○学会発表数 4	○デジタル空中写真の立体視プログラムの完成 ○3,800km <sup>2</sup> ○学会発表数 —
			(当初見込み)	km <sup>2</sup>		(7,600km <sup>2</sup> )	(7,600km <sup>2</sup> )	(3,800km <sup>2</sup> )
単位当たりコスト	平成23・22年度 デジタル空中写真撮影 17,500円/km <sup>2</sup> 航空レーザ計測 216,000円/km <sup>2</sup>		算出根拠	平成23年度 デジタル空中写真撮影 133,000千円/7,600km <sup>2</sup> = 17,500円/km <sup>2</sup> (デジタル空中写真撮影費/撮影面積) 航空レーザ計測 8,640千円/40km <sup>2</sup> = 216,000円/km <sup>2</sup> (航空レーザ計測費/計測面積) 平成22年度 デジタル空中写真撮影 133,000千円/7,600km <sup>2</sup> = 17,500円/km <sup>2</sup> (デジタル空中写真撮影費/撮影面積) 航空レーザ計測 34,560千円/160km <sup>2</sup> = 216,000円/km <sup>2</sup> (航空レーザ計測費/計測面積)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	108						
	観測費	99						
	委員謝金	0						
	旅費	8						
	賃借料	8						
	通信運搬・印刷費	1						
	消耗品等購入費	2						
計	227							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	森林政策分野へのデジタル森林空間情報を活用に対する知見は未だ乏しく、近い将来フィルムからデジタルへ移行する時代に備え、国が先導的に技術開発に取り組む必要がある。今後、民間等において更なる技術開発が進められるよう本事業の成果を広く普及することとしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、事業内容が大きく異なるプログラム開発事業とデジタル空中写真撮影事業とに分割して公募するとともに、前年度までの成果を活用できることを周知するなど、応募しやすい環境整備に努めた。 本事業で収益を得た場合には、当該収益分に相当する金額を返還させる規定を設けており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一部の市町村、林業事業体、研究機関等における開発中の成果品についての意見等を参考に、今後、各機関において十分に活用されるよう技術開発を進めていくこととしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>森林・林業基本法及び森林法に基づき、国は森林に関するデータベースの整備その他森林に関する正確な情報の把握やそのための技術開発について必要な措置を講ずることとされており、本事業により得られる成果はこれらの措置の効率的な実施に資するものである。</p> <p>最終年度の平成24年度については、1者応募の改善に向けて、</p> <p>① 事業内容が大きく異なるプログラム開発事業とデジタル空中写真撮影事業とに分割</p> <p>② 事業者が業務の年度計画をたてやすいよう予算成立前からの公募</p> <p>③ 前年度までの報告書・データ等の提供</p> <p>により、競争性が確保されるよう努めた。</p> <p>その結果、プログラム開発事業については、複数の者から応募があり、1者応募が改善されたところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0268

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)



[illegible]

# 支出先上位10者リスト

## A.民間団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同提案	デジタル空中写真撮影、航空レーザ計測の実施及びデジタル空中写真の精度検査等	177	1	-
2	株式会社パスコ				
3	アジア航測株式会社				
4	国際航業株式会社				
5	一般社団法人 日本森林技術協会				
6	朝日航洋株式会社				
7					
8					
9					
10					

## B.民間団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同提案	現地調査の実施、データの解析及びプログラム開発	94	1	-
2	株式会社パスコ				
3	一般社団法人 日本森林技術協会				
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					